

区分別収支計算書

船員保険特別会計

(単位：百万円)

|                     | 前会計年度<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日 | 本会計年度<br>自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日 |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| I 業務収支              |                                       |                                       |
| 1 財源                |                                       |                                       |
| 保険業務対価見合収入          | 65,176                                | 63,920                                |
| 運用収入                | 1,530                                 | 1,651                                 |
| その他の収入              | 318                                   | 439                                   |
| 一般会計からの受入           | 4,890                                 | 4,280                                 |
| 厚生保険特別会計業務勘定からの受入   | 233                                   | 563                                   |
| 前年度剰余金受入            | 328                                   | 522                                   |
| 財源合計                | 72,478                                | 71,378                                |
| 2 業務支出              |                                       |                                       |
| (1) 業務支出（施設整備支出を除く） |                                       |                                       |
| 人件費                 | △ 1,378                               | △ 1,320                               |
| 保険給付費               | △ 32,673                              | △ 31,879                              |
| 老人保健拠出金             | △ 8,951                               | △ 6,930                               |
| 退職者給付拠出金            | △ 3,249                               | △ 3,571                               |
| 介護納付金               | △ 3,293                               | △ 3,032                               |
| 補助金等                | △ 280                                 | △ 260                                 |
| 委託費                 | △ 584                                 | △ 532                                 |
| 厚生保険特別会計年金勘定への繰入    | △ 13,276                              | △ 12,849                              |
| 厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入  | △ 0                                   | △ 0                                   |
| 一般会計への繰入            | △ 2                                   | △ 1                                   |
| 庁費等の支出              | △ 545                                 | △ 608                                 |
| その他の支出              | △ 2,509                               | △ 2,505                               |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計   | △ 66,745                              | △ 63,491                              |
| (2) 施設整備支出          |                                       |                                       |
| 建物に係る支出             | △ 32                                  | △ 14                                  |
| 工作物に係る支出            | △ 73                                  | △ 175                                 |
| 施設整備支出合計            | △ 105                                 | △ 190                                 |
| 業務支出合計              | △ 66,850                              | △ 63,681                              |
| 業務収支                | 5,628                                 | 7,697                                 |
| 本年度収支               | 5,628                                 | 7,697                                 |
| 資金への繰入              | △ 5,106                               | △ 7,397                               |
| 翌年度歳入繰入             | 522                                   | 299                                   |
| 資金本年度末残高            | 111,963                               | 119,361                               |
| 本年度末現金・預金残高         | 112,485                               | 119,660                               |

## 注記

### (1) 重要な会計方針

#### ① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### <有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

- ・ 物品については、定額法によっている。

##### <無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（５年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

#### ② 出資金の評価基準及び評価方法

##### <市場価格のないもの>

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

#### ③ 引当金の計上基準及び計算方法

##### <貸倒引当金>

未納保険料については、過去５年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

##### <賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### <退職給付引当金>

###### ・ 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

###### ・ 恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金としては、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。